

児童虐待防止対策および妊娠期、出産期、新生児期における虐待予防、虐待の早期発見早期対応に関する市町村行政の対応に関する調査研究

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）児童虐待発生要因の解明と児童虐待への地域における予防的支援方法の開発に関する研究班
班員 福永一郎

調査概要

1. 調査の方法

四国の全市町村（183）に調査票を郵送法にて配布回収。役場母子保健担当者と次世代育成支援行動計画策定担当者が対象（「児童」とある設問は後者が対象）。

調査期間 2004年12月～1月（設定締め切り、12月28日。実際は1月31日にて締め切り）

回収数 91（回収率49.7%）

ただし、調査期間中に市町村合併が進行中で、調査期間中に送付先市町村が消滅して160になっているので、実際の回収率56.9%である。

2. 調査内容

- ・児童虐待防止対策および妊娠期、出産期、新生児期における虐待予防、虐待の早期発見早期対応に関する保健活動の状況
- ・次世代育成支援行動計画に、児童虐待防止対策および妊娠期、出産期、新生児期における虐待予防、虐待の早期発見早期対応が盛り込まれているか？

調査内容の詳細は別紙の通り

結果概要

（母子保健担当者対象分）

1. 児童虐待に関するネットワークは、あるとなしがほぼ半数ずつである。

妊娠期、出産期、新生児期の対応を行っているネットワークは4割。

2. 妊娠期、出産期、新生児期の予防活動をしている医療機関、個人、団体の存在は4割。把握されていないのは2割で比較的把握している。

存在しているところでは妊娠期、出産期、新生児期の予防活動をしている医療機関、個

人、団体とは8割に協力関係あり。

3. 児童相談所の妊娠期、出産期、新生児期の虐待予防に取り組んでいるとしたのは8割。かなり高い割合と思われる。

4. 精神保健福祉センターの虐待防止への取り組みは5割が十分という結果である。

5. 母子保健計画では児童虐待防止対策を扱っている、いないが拮抗している。
妊娠期、出産期、新生児期の虐待予防を扱っているのは8割弱と高い。

6. 妊娠期、出産期、新生児期の虐待予防は、医療機関と市町村で役割分担が6割。医療機関が主に対応はごくわずか。

7. 妊娠前期、妊娠期、出産期、新生児期の児童虐待予防に関係した取り組み

未熟児・障害をもって生まれた児の家庭状況把握、妊娠期、出産期、新生児期の妊産婦のメンタルヘルスや育児不安に対する相談、保健師等に虐待防止・予防に関する研修を受講させる、10代の妊産婦、シングルマザーの妊産婦等、虐待の潜在的リスク要因を持つ妊産婦への相談・訪問等のアプローチが実施割合が高い。

新生児全数訪問は、約半数で実施。

妊娠届の遅い家庭の状況把握は7割実施。

新生児期の虐待への早期介入のシステム化の実施はごくわずかである。

虐待防止・予防の住民組織や民間団体の育成に協力、妊娠期、出産期、新生児期の虐待予防についての関係機関連絡会議等を開催、地域の助産師との連携、産科医療機関との連携が低く、住民のエンパワメントや連絡調整的な機能が弱い。

妊娠前期、妊娠期、出産期、新生児期の児童虐待予防は、対象者の接点が主に医療機関となることから、医療機関や医療機関と関係を持つ団体がかなりの役割を担うことになるので、医療機関との連携の構築等が重要となる。

赤ちゃんふれあい体験等の父性母性を育成する事業は5割が実施。未実施では65%が実現可能性が低いとしている。

8. 管轄保健所は、妊娠期、出産期、新生児期の児童虐待予防に取り組んでいるとしたのは6割である。また、約半数が支援を期待できるとしている。保健所の役割や期待は地域差はあると思われるものの、高いと考えられる。

(次世代育成支援行動計画担当者対象分)

9. 次世代育成支援行動計画での児童虐待防止対策については、具体的な取り組みに言及しているとしたのは1割台で、一般的な方策と答えたところが多い。含んでいないのも1割みられた。

計画に妊娠期、出産期、新生児期の虐待予防を含むとした約4分の3で、具体的な取り組みに言及したのは1割である。

10．住民のグループワーク、ヒアリングは17%が実施している。

話題となったことでは、児童虐待全般については約7割、妊娠期、出産期、新生児期の虐待予防は約3割、思春期の父性母性の育成7割である。

11．虐待防止のネットワークについては約半数で計画に位置づけがある。

12．医療機関の役割については、17%が計画に位置づけがある。低い割合と考えられる。

13．妊娠期、出産期、新生児期の虐待予防について取り組みを行っている医療機関、個人、団体は、14%で計画の策定への参加ないしは計画推進の役割を位置づけられている。

14．計画策定を行う委員会は68%で開催している。

話題となったことでは、児童虐待全般については6割、妊娠期、出産期、新生児期の虐待予防は4分の1、思春期の父性母性の育成5割である。

15．市町村に虐待防止に関する地域のネットワークがあるのは39%である。

16．母子保健領域での児童虐待の取り組みについては、7割で緊密な連携をとっているとしている。

コメント

・妊娠期、出産期、新生児期の虐待予防については、その領域は主に母子保健領域となる。ただ、妊婦や産婦の接点が主に医療機関となることから、医療機関の潜在的役割が大きい。このため、行政は適切な企画調整や連携を構築する、住民の関心を喚起する、ハイリスク者のケアを行う等が必要である。ハイリスク者の直接的なアプローチやケアについてはある程度実施されているが、前2者は課題が見受けられる。

・次世代育成支援行動計画には、虐待に対する取り組みがある程度盛り込まれており、
・新生児訪問は行政が虐待予防に介入し、リスクを持つ親や家庭のケアが行われる端緒となる数少ない機会であるので、新生児訪問の再検討が必要と思われる。

・父性母性の育成については、関心は高いものの、普及には問題がある。
・新生児期の虐待への早期介入のシステム化は是非必要と思われるが、医療機関との連携が実施の鍵になるので、地域でどのようにやってゆくか十分検討してほしい。

・保健所に対する期待感は大きく、市町村に対して虐待予防システムのプログラム提示、医療機関との連携構築等の役割が期待される。

調査内容（項目）

1. 母子保健担当者（保健師）対象

1 児童虐待に関するネットワークはあるか

* 1 - 1 ネットワークでは妊娠期、出産期、新生児期の活動をしているか

2 妊娠期、出産期、新生児期の児童虐待予防活動の医療機関、個人、団体は存在しているか

* 2 - 1 妊娠期、出産期、新生児期に取り組んでいる医療機関、個人、団体と協力関係にあるか

3 児童相談所は妊娠期、出産期、新生児期の虐待予防に取り組んでいるか

4 精神保健福祉センターは虐待防止に十分取り組んでいるか

5 母子保健計画では、児童虐待防止対策を扱っているか

* 5 - 1 母子保健計画では、妊娠期、出産期、新生児期の児童虐待予防について扱っているか

6 妊娠期、出産期、新生児期の虐待予防について、どのような担い方が適切か

7 妊娠前期、妊娠期、出産期、新生児期の児童虐待予防に係りした取り組み

実施有無および実現可能性

1)新生児全数訪問、2)妊娠届出が遅い家庭の状況の把握、3)妊婦健診・妊婦相談指導で虐待リスク要因をもつ妊婦の把握、4)未熟児・障害をもって生まれた児の家庭状況把握、5)産科医療機関との連携、6)地域の助産師との連携、7)小児科医療機関との連携（乳児期早期の対応）、8)新生児期の虐待への早期介入のシステム化、9)10代の妊産婦、シングルマザーの妊産婦等、虐待の潜在リスク要因を持つ妊産婦への相談・訪問等のアプローチ、10)妊娠期、出産期、新生児期の妊産婦のメンタルヘルスや育児不安に対する相談、11)妊娠期、出産期、新生児期の虐待予防についての関係機関連絡会議等を開催、12)思春期を対象とした赤ちゃんふれあい体験等の父性母性を育成する事業を行う、13)妊娠期、出産期、新生児期の虐待予防についての啓発、14)実施有無 虐待防止・予防の住民組織や民間団体の育成に協力、15)実施有無 保健師等に虐待防止・予防に関する研修を受講させる

8 その他実施している取り組み

9 管轄保健所は妊娠期、出産期、新生児期の児童虐待予防に取り組んでいるか

10 管轄保健所は妊娠期、出産期、新生児期の児童虐待予防の支援を期待できるか

2. 次世代育成支援行動計画担当者対象

児童1 計画には児童虐待防止対策についての内容をどの程度含んでいるか（予定含む）

児童2 計画には妊娠期、出産期、新生児期の児童虐待予防について含んでいるか（予定含む）

児童3 住民のグループワーク、ヒアリングを実施したか

* 児童 3-1 ヒアリングで話題になったか 1) 児童虐待全般について

* 児童 3-2 ヒアリングで話題になったか 2) 妊娠期、出産期、新生児期の児童虐待予防について

* 児童 3-3 ヒアリングで話題になったか 3) 思春期の父性、母性の育成について

児童4 児童虐待に関する「ネットワーク」の役割について、計画で位置づけているか

児童5 児童虐待対策または予防に関する医療機関の役割について、計画で位置づけているか

児童6 妊娠期、出産期、新生児期の児童虐待予防について取り組みを行っている医療機関や個人、団体は、計画策定に参加しないしは計画推進の役割を位置づけられているか

児童7 計画を策定する委員会は開催したか

* 児童7-1 委員会で話題になったか 1) 児童虐待全般について

* 児童7-2 委員会で話題になったか 2) 妊娠期、出産期、新生児期の児童虐待予防について

* 児童7-3 3委員会では話題になったか 3) 思春期の父性、母性の育成について

児童8 貴市町村には児童虐待防止に関する地域でのネットワークはあるか

児童9 母子保健領域での児童虐待の取り組みについて、緊密な連携をとっているか

1) 母子保健担当者(保健師)対象アンケート

1 児童虐待に関するネットワークはあるか

ある。自治体が事務局	ある。民間団体が事務局	自治体、民間団体両方の複数のネットワークがある	ない	合計
40	1	1	49	91
44.0%	1.1%	1.1%	53.8%	100.0%

* 1 - 1 ネットワークでは妊娠期、出産期、新生児期の活動をしているか

行っている	行っていないようだ	状況を把握していない	合計
17	17	8	42
40.5%	40.5%	19.0%	100.0%

2 妊娠期、出産期、新生児期の児童虐待予防活動の医療機関、個人、団体は存在しているか

存在している	存在していない	状況を把握していない	合計
36	30	25	91
39.6%	33.0%	27.5%	100.0%

* 2 - 1 妊娠期、出産期、新生児期に取り組んでいる医療機関、個人、団体と協力関係にあるか

ある	ない	合計
30	8	38
78.9%	21.1%	100.0%

3 児童相談所は妊娠期、出産期、新生児期の虐待予防に取り組んでいるか

ある	ない	合計
30	8	38
78.9%	21.1%	100.0%

4 精神保健福祉センターは虐待防止に十分取り組んでいるか

はい	積極的には取り組んでいないようだ	無回答	合計
48	39	4	91
52.7%	42.9%	4.4%	100.0%

5 母子保健計画では、児童虐待防止対策を扱っているか

はい	いいえ	母子保健計画はない	無回答	合計
39	43	8	1	91
42.9%	47.3%	8.8%	1.1%	100.0%

*5-1 母子保健計画では、妊娠期、出産期、新生児期の児童虐待予防について扱っているか

はい	いいえ	無回答	合計
31	8	1	40
77.5%	20.0%	2.5%	100.0%

6 妊娠期、出産期、新生児期の虐待予防について、どのような担い方が適切か

医療機関が主に対応し市町村が補完	医療機関と市町村がよく協議して役割分	市町村が主に対応し医療機関が協力	合計
5	57	29	91
5.5%	62.6%	31.9%	100.0%

7.8 別紙

9 管轄保健所は妊娠期、出産期、新生児期の児童虐待予防に取り組んでいるか

はい	いいえ	無回答	合計
56	17	16	89
62.9%	19.1%	18.0%	100.0%

10 管轄保健所は妊娠期、出産期、新生児期の児童虐待予防の支援を期待できるか

はい	いいえ	無回答	合計
49	24	16	89
55.1%	27.0%	18.0%	100.0%

2) 次世代育成支援行動計画担当者対象アンケート

児童1 計画には児童虐待防止対策についての内容をどの程度含んでいるか(予定含む)

具体的な取り組みに言及	一般的な方策	ごく簡単に触れるのみ	含んでいない	無回答	合計
10	48	18	10	5	91
11.0%	52.7%	19.8%	11.0%	5.5%	100.0%

児童2 計画には妊娠期、出産期、新生児期の児童虐待予防について含んでいるか(予定含む)

具体的な取り組みに言及	一般的な方策	ごく簡単に触れるのみ	含んでいない	無回答	合計
9	34	21	22	5	91
9.9%	37.4%	23.1%	24.2%	5.5%	100.0%

児童3 住民のグループワーク、ヒアリングを実施したか

実施した	実施していない	無回答	合計
15	73	3	91
16.5%	80.2%	3.3%	100.0%

* 児童3-1 ヒアリングで話題になったか 1) 児童虐待全般について

はい	いいえ	合計
10	5	15
66.7%	33.3%	100.0%

* 児童3-2 ヒアリングで話題になったか 2) 妊娠期、出産期、新生児期の児童虐待予防について

はい	いいえ	合計
4	11	15
26.7%	73.3%	100.0%

* 児童3-3 ヒアリングで話題になったか 3) 思春期の父性、母性の育成について

はい	いいえ	合計
11	4	15
73.3%	26.7%	100.0%

児童4 児童虐待に関する「ネットワーク」の役割について、計画で位置づけているか

はい	いいえ	無回答	合計
45	32	14	91
49.5%	35.2%	15.4%	100.0%

児童5 児童虐待対策または予防に関する医療機関の役割について、計画で位置づけているか

はい	いいえ	無回答	合計
15	62	14	91
16.5%	68.1%	15.4%	100.0%

児童6 妊娠期、出産期、新生児期の児童虐待予防について取り組みを行っている医療機関や個人、団体は、計画策定に参加しないしは計画推進の役割を位置づけられているか

はい	いいえ	無回答	合計
13	63	15	91
14.3%	69.2%	16.5%	100.0%

児童7 計画を策定する委員会は開催したか

はい	いいえ	無回答	合計
62	28	1	91
68.1%	30.8%	1.1%	100.0%

* 児童7-1 委員会で話題になったか 1) 児童虐待全般について

はい	いいえ	無回答	合計
36	24	2	62
58.1%	38.7%	3.2%	100.0%

* 児童7-2 委員会で話題になったか 2) 妊娠期、出産期、新生児期の児童虐待予防について

はい	いいえ	無回答	合計
15	44	3	62
24.2%	71.0%	4.8%	100.0%

* 児童7-3 委員会で話題になったか 3) 思春期の父性、母性の育成について

はい	いいえ	無回答	合計
33	26	3	62
53.2%	41.9%	4.8%	100.0%

児童8 貴市町村には児童虐待防止に関する地域でのネットワークはあるか

すでに活動している	立ち上げる予定である	特に予定はない	無回答	合計
35	27	26	3	91
38.5%	29.7%	28.6%	3.3%	100.0%

児童9 母子保健領域での児童虐待の取り組みについて、緊密な連携をとっているか

はい	いいえ	無回答	合計
62	24	5	91
68.1%	26.4%	5.5%	100.0%

7. 妊娠前期、妊娠期、出産期、新生児期の児童虐待予防に関係した取り組み

	実施しているか				実施可能性はあるか			
	実施	未実施	無回答	合計	実現可能性が高い	実現可能性が低い	無回答	合計
1) 新生児全数訪問	43 47.3%	48 52.7%	0 0.0%	91 100.0%	16 33.3%	29 60.4%	3 6.3%	48 100.0%
2) 妊娠届出が遅い家庭の状況の把握	62 68.1%	29 31.9%	0 0.0%	91 100.0%	20 69.0%	9 31.0%	0 0.0%	29 100.0%
3) 妊婦健診・妊婦相談指導で虐待リスク要因をもつ妊婦の把握	50 54.9%	39 42.9%	2 2.2%	91 100.0%	13 33.3%	20 51.3%	6 15.4%	39 100.0%
4) 未熟児・障害をもって生まれた児の家庭状況把握	88 96.7%	3 3.3%	0 0.0%	91 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	3 100.0%
5) 産科医療機関との連携	40 44.0%	50 54.9%	1 1.1%	91 100.0%	19 38.0%	29 58.0%	2 4.0%	50 100.0%
6) 地域の助産師との連携	28 30.8%	61 67.0%	2 2.2%	91 100.0%	10 16.4%	46 75.4%	5 8.2%	61 100.0%
7) 小児科医療機関との連携(乳児期早期の対応)	43 47.3%	46 50.5%	2 2.2%	91 100.0%	19 41.3%	25 54.3%	2 4.3%	46 100.0%
8) 新生児期の虐待への早期介入のシステム化	4 4.4%	85 93.4%	2 2.2%	91 100.0%	25 29.4%	53 62.4%	7 8.2%	85 100.0%
9) 10代の妊産婦、シングルマザーの妊産婦等、虐待の潜在的リスク要因を持つ妊産婦への相談・訪問等のアプローチ	75 82.4%	15 16.5%	1 1.1%	91 100.0%	10 66.7%	5 33.3%	0 0.0%	15 100.0%
10) 妊娠期、出産期、新生児期の妊産婦のメンタルヘルスや育児不安に対する相談	82 90.1%	5 5.5%	4 4.4%	91 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	5 100.0%
11) 妊娠期、出産期、新生児期の虐待予防についての関係機関連絡会議等を開催	25 27.5%	65 71.4%	1 1.1%	91 100.0%	29 44.6%	31 47.7%	5 7.7%	65 100.0%
12) 思春期を対象とした赤ちゃんふれあい体験等の父性母性を育成する事業を行う	46 50.5%	43 47.3%	2 2.2%	91 100.0%	11 25.6%	28 65.1%	4 9.3%	43 100.0%
13) 妊娠期、出産期、新生児期の虐待予防についての啓発	43 47.3%	45 49.5%	3 3.3%	91 100.0%	31 68.9%	10 22.2%	4 8.9%	45 100.0%
14) 虐待防止・予防の住民組織や民間団体の育成に協力	23 25.3%	65 71.4%	3 3.3%	91 100.0%	17 26.2%	43 66.2%	5 7.7%	65 100.0%
15) 保健師等に虐待防止・予防に関する研修を受講させる	79 86.8%	10 11.0%	2 2.2%	91 100.0%	7 70.0%	3 30.0%	0 0.0%	10 100.0%

妊娠前期、妊娠期、出産期、新生児期の児童虐待予防に関係した取り組み

実施 ベスト5

1	未熟児・障害をもって生まれた児の家庭状況把握	96.7%
2	妊娠期、出産期、新生児期の妊産婦のメンタルヘルスや育児不安に対する相談	90.1%
3	保健師等に虐待防止・予防に関する研修を受講させる	86.8%
4	10代の妊産婦、シングルマザーの妊産婦等、虐待の潜在的リスク要因を持つ妊産婦への相談・訪問等のアプローチ	82.4%
5	妊娠届出が遅い家庭の状況の把握	68.1%

実施 ワースト5

1	新生児期の虐待への早期介入のシステム化	4.4%
2	虐待防止・予防の住民組織や民間団体の育成に協力	25.3%
3	妊娠期、出産期、新生児期の虐待予防についての関係機関連絡会議等を開催	27.5%
4	地域の助産師との連携	30.8%
5	産科医療機関との連携	44.0%

8 その他実施している取り組み

3ヶ月健診時にアンケートを実施し虐待ハイリスク項目をチェックしている。必要があれば相談に応じている。妊娠届時にもできる限り保健師との個別相談(初産婦のみ)をしている。

マタニティ教室等での妊婦どうしの交流仲間作りの場を設定する。

育児支援家庭訪問事業

学校(養護教諭)との連携

広域でネットワーク会議を実施、アンケート調査や研修を行っている。

子育てサークル支援、母子相談、育児相談

新生児訪問は第1子と、希望者と、ハイリスク者に行っています。

保育園、幼稚園、小・中学校生および保護者への健康教育(命の大切さと思いやりについて)

母子保健推進員活動による状況把握

民生委員、愛育班からの情報を得る

幼児期～学童期の子どもも視野に入れて、精神科、学校、保育所、児童養護施設、スクールカウンセラー等との連携もしている。